

千葉市副市長
川口 真友美 KAWAGUCHI Mayumi

平成 13年 4月 総務省採用
 同 自治税務局都道府県税課
 10月 山梨県総務部市町村課
 平成 14年 4月 同 総務部財政課
 平成 15年 4月 総務省大臣官房秘書課
 平成 16年 7月 同 自治税務局市町村税課
 平成 18年 8月 留学(英国ロンドン大学)
 平成 20年 8月 総務省自治大学校教授
 平成 21年 4月 神奈川県県民部国際課長
 平成 23年 6月 同 総務局企画調整部市町村財政課長
 平成 25年 4月 総務省行政管理局副管理官
 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
 12月 総務省大臣官房秘書課課長補佐(第一子・産育休)
 平成 27年 7月 併任 自治大学校教授
 平成 28年 4月 自治体国際化協会交流支援部長
 11月 総務省大臣官房秘書課課長補佐(第二子・産育休)
 平成 30年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課課長補佐
 平成 31年 4月 千葉市総合政策局長
 令和 2年 4月 現職

地方自治の最前線で

コロナ禍での副市長着任

2020年4月1日、近く緊急事態宣言が発出されるとの情報もある中、熊谷俊人市長から副市長に任命するとの辞令を頂きました。千葉市初の女性副市長、また新型コロナウイルス対応にあたる保健福祉局の担当副市長ということもあり、大きな緊張感の中、身の引き締まる思いで辞令を受け取りました。

感染拡大に伴い、市民への正確な情報発信、保健所の体制強化、2つの市立病院を含む病床確保、一斉休校となった小中学校での学びの継続、市内事業者への支援、特別定額給付金の支給など、経験のない状況の中、部局横断的な対応が次々と求められました。

日頃からSNSを駆使し、20万を超えるフォロワーを持つ市長の下には、市内外から様々な声がリアルタイムで寄せられます。そうした情報をもとに市長が次々と打ち出す施策を、予算、人員体制等の市役所のリソースを最大限活用し、スピード感を持って実現すべく全庁的な視点で目配りをするのが副市長の役割です。感染拡大はまだまだ続いており、気の抜けない日々が続きます。

市町村の仕事

3度目の地方赴任となりますが、市町村勤務は初めてです。千葉市は国際戦略特区をはじめとする様々な政策にチャレンジしていますが、同時に市民に最も近い地方自治体でもあります。母子保健、保育所や子供ルーム(学童保育)、市立小中学校、ごみ処理や上下水道、消防など、市民生活に関わる「行政」イコール市役所であり、まさに地方自治の最前線であることを強く感じます。市民とのコミュニケーションの重要性を日々感じるとともに、こうした「現場」感覚に基づき、新たな政策を実践できることが政令指定都市の醍醐味と感じています。

総務省を目指す皆さんへ

霞が関での勤務、千葉市、神奈川県、山梨県での3度にわたる地方勤務、英国留学など、これまで積み重ねてきた経験に加え、2人の娘を持つ親・生活者としての視点など、これまでの経験ひとつひとつが現在の自分の価値観や仕事への姿勢を形作っています。総務省は国・地方・海外と様々な場での経験を積むこと

ができる役所であり、そうした異なる経験を積んだバラエティ豊かな人材が集う場所です。チャレンジ精神にあふれる皆さんと共に仕事ができることを楽しみにしています！



市内でいちご狩り(千葉市はいちご消費額・量が全国一！)



熊谷市長から副市長辞令の交付

デジタル敗戦

新型コロナウイルスとの戦いでは、様々な場面において、平時では気付かない日本社会全体のデジタル化の遅れが露呈しました。なぜデジタル化が進んでいないのか、皆さんは疑問に思うかもしれません。しかし「デジタル化の進展」は、数ある行政分野の中でも、「言うは易し行は難し」の分野であると感じております。デジタル化は国民生活や経済社会活動を変革するポテンシャルを秘めているものですが、デジタル化が不十分な現代社会でも、生活そのものは可能です(現代社会は一定程度便利なのです)。デジタル化は付加価値を付与し新しい当たり前・未来を創るものであるがゆえに、平時ではデジタル化の必要性が認識・理解されず、強力に推進することが難しいです。

デジタル庁

しかし、デジタル敗戦を経験した我々は、この状況を早急に改める必要があります。国民が必要とするデジタル化とは何か、今見えてい

る課題だけではなく将来の我が国のあるべき姿を見据え考えなければなりません。そんな中、私は、内閣官房IT室デジタル改革関連法案準備室で、デジタル庁設置法案をはじめとするデジタル社会を実現させるために必要となるデジタル改革関連法案を作成しております。デジタル敗戦を二度と繰り返さないためにも、日本のデジタル化を強力に推進し、国民がデジタル化の利便性が実感できる社会を実現し、日本の新しい当たり前・未来を創るために必要な法律とは何かを日々議論しております。

総務省官僚とデジタル改革

私は入省してから、地域IoTの実装推進・デジタルデバイドの解消、放送のインターネット配信の推進、5G・ローカル5Gの推進や携帯電話事業者等の競争政策など、ICTに係る幅広い政策を担当してきました。ICT政策は技術革新の早い分野であり、また、国民生活や社会経済活動に必要な不可欠なものであるため、常に最新の技術を把握するとともに、国民や事業者など幅広い関係者が納得し必要とする施策を考えなければなりません。そして、ICT分

野は、デジタル改革にとって必要不可欠な要素であります。これまで総務省官僚として磨いてきた官僚としてのスキルは、デジタル改革を強力に進めていくために、大きく役に立つものであります。皆さんと一緒に日本の新しい未来を創る挑戦をすることを楽しみにしています。



同期とのキャンプで



後輩とサウナで

日本の新しい未来を創る挑戦

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
 デジタル改革関連法案準備室参事官補佐

古田 直樹 FURUTA Naoki

平成 27年 4月 総務省採用
 同 情報流通行政局地域通信振興課
 平成 29年 8月 同 情報流通行政局放送政策課
 平成 30年 7月 同 情報流通行政局放送政策課事業振興係長
 令和元年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長
 令和 2年 8月 内閣官房日本経済再生総合事務局
 10月 現職

